

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 エイジア

上場取引所 東

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 康治

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5753-0848

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	118	△16.5	△9	—	△9	—	△8	—
21年3月期第1四半期	142	—	△19	—	△19	—	△70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△833.43	—
21年3月期第1四半期	△6,041.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	572	478	83.6	46,512.70
21年3月期	597	504	84.4	46,018.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 478百万円 21年3月期 504百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	246	△27.1	△10	—	△10	—	△10	—	△912.33
通期	535	△7.5	20	—	20	—	20	—	1,824.65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	11,631株	21年3月期	11,631株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,339株	21年3月期	670株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	10,784株	21年3月期第1四半期	11,631株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国の経済は、大幅に悪化した景気に下げ止まり感のみられるものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、予断を許さない状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資の削減や先送りが顕著となり、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は、売上高の急回復を見込みにくい現景気環境下においても、利益を計上できる体質への転換、収益構造の転換に努めてまいります。具体的には、主力のアプリケーション開発事業への経営資源の配分をより一層強化し、同事業の中でも利益率が高く、継続的な売上が見込めるASP・SaaS[※]の売上比率を高める計画です。また、不要不急の経費削減にも引き続き取り組んでまいります。

上記年度計画の下、当第1四半期会計期間においては、①利益率の高いASP・SaaSの売上強化、②安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化、③固定費の更なる削減に努めてまいりました。

- ① 利益率の高いASP・SaaSの売上強化については、2009年3月に増強した営業人員の本格稼働化、2009年3月に発売した当社主力アプリケーション「WEB CAS」シリーズのSaaS版「WEB CAS SaaS」の営業強化に努めました。その結果、下の表のとおり、ASP・SaaSの売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期 第1四半期			平成21年3月期 第1四半期	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS 売上	31,826	26.8	52.4	20,878	14.7

- ② 安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化については、上記①の取り組みに加え、保守契約の継続に努めました。その結果、下の表のとおり、ASP・SaaS、保守関連の売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期 第1四半期			平成21年3月期 第1四半期	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS、 保守関連売上	70,723	59.5	32.3	53,471	37.6

- ③ 固定費の更なる削減については、不要不急の経費削減に引き続き取り組みました。その結果、下の表のとおり、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ大幅に減少し、営業損益改善に貢献いたしました。

	平成22年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期
	金額(千円)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	78,644	△25.0	104,867

これらの結果、当第1四半期会計期間においては、売上高118,794千円(前年同期比16.5%減)、営業損失9,075千円(前年同期は営業損失19,829千円)、経常損失9,150千円(前年同期は経常損失19,728千円)、四半期純損失8,987千円(前年同期は四半期純損失70,271千円)となりました。

単価の高い「WEB CAS」シリーズサーバー導入型(ライセンスを販売する形態)の売上が、景気低迷の影響を受け減少したため、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、上記のとおり、利益率の高い製品・サービス(ASP・SaaS)へのシフト、販売費及び一般管理費の一層の削減により、営業損益は改善いたしました。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期 第1四半期			平成21年3月期 第1四半期	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	71,328	60.0	△34.6	109,137	76.7
受託開発事業	47,465	40.0	43.5	33,088	23.3
合計	118,794	100.0	△16.5	142,226	100.0

※ASP・SaaS(エーエスピー・ソース)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は572,511千円となり、前事業年度末に比べ25,239千円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が主に自己株式の取得による現預金の減少により前事業年度末に比べ32,011千円減少いたしました。固定資産は、主に投資有価証券の時価評価に伴う投資その他の資産の増加により6,772千円増加いたしました。

負債の部では、固定負債が14,087千円となり前事業年度に比べ1,534千円増加いたしました。これは、主にその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の発生に伴うその他の増加であります。

純資産の部は478,708千円となり前事業年度末に比べ25,704千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ27,091千円減少し、382,700千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少額8,664千円等があったものの、税引前四半期純損失8,915千円、賞与引当金の減少額6,060千円等により1,937千円のマイナスとなりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、有形固定資産の取得による支出2,975千円、定期預金の預入による支出1,548千円等により4,425千円のマイナスとなりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、自己株式の取得による支出20,715千円等により20,727千円のマイナスとなりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績が概ね期初計画通りに推移していることから、平成21年5月7日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて公表した平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想及び平成22年3月期通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の

適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期累計期間における損益への影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

	11期 (平成18年3月期) 非連結	12期 (平成19年3月期) 連結	13期 (平成20年3月期) 連結	14期 (平成21年3月期) 非連結	15期 (平成22年3月期 第1四半期) 非連結
営業利益(千円)	141,657	△128,120	△26,923	△9,448	△9,075
営業キャッシュ・ フロー (千円)	41,977	△151,699	△26,815	88,377	△1,937

※平成20年3月期において、連結子会社であった株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年9月23日に会社清算を結了しております。

当社は、上の表のとおり、12期、13期、14期と3期連続で営業損失を計上し、当第1四半期末におきましても営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

しかし、その金額は年々縮小しており、平成22年3月期通期におきまして20百万円の営業利益計上を予想しております。

また、資金繰りについては、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高が382,700千円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金30,241千円を含めると現金及び預金は412,942千円となり、1年間の通常の固定費を賄える水準の金額にあります。

なお、当期につきましては、当該状況を解消すべく引き続き不要不急の経費の削減に努めてまいります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,942	439,984
受取手形及び売掛金	68,777	77,441
仕掛品	1,470	3,115
その他	21,507	16,340
貸倒引当金	△1,393	△1,567
流動資産合計	503,303	535,314
固定資産		
有形固定資産	9,519	9,084
無形固定資産	19,033	20,483
投資その他の資産		
その他	44,010	36,880
貸倒引当金	△3,355	△4,013
投資その他の資産合計	40,655	32,867
固定資産合計	69,208	62,436
資産合計	572,511	597,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,263	9,388
未払法人税等	406	25
製品保証引当金	182	244
賞与引当金	1,962	8,022
その他	71,899	63,104
流動負債合計	79,714	80,784
固定負債		
長期前受収益	11,467	12,553
その他	2,620	—
固定負債合計	14,087	12,553
負債合計	93,802	93,337

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	301,086	301,086
利益剰余金	△106,557	△97,569
自己株式	△42,059	△21,523
株主資本合計	474,889	504,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,819	—
評価・換算差額等合計	3,819	—
純資産合計	478,708	504,413
負債純資産合計	572,511	597,750

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	142,226	118,794
売上原価	57,187	49,224
売上総利益	85,038	69,569
販売費及び一般管理費	104,867	78,644
営業損失(△)	△19,829	△9,075
営業外収益		
受取利息	85	65
受取配当金	6	6
雑収入	13	33
営業外収益合計	105	105
営業外費用		
支払手数料	—	179
雑損失	4	1
営業外費用合計	4	180
経常損失(△)	△19,728	△9,150
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,925	173
製品保証引当金戻入額	—	61
特別利益合計	1,925	235
特別損失		
固定資産除却損	104	—
投資有価証券評価損	52,232	—
特別損失合計	52,336	—
税引前四半期純損失(△)	△70,139	△8,915
法人税、住民税及び事業税	132	72
法人税等合計	132	72
四半期純損失(△)	△70,271	△8,987

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△70,139	△8,915
減価償却費	3,452	2,700
商標権償却	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,925	△173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,026	△6,060
製品保証引当金の増減額(△は減少)	237	△61
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△5,474	—
受取利息及び受取配当金	△91	△71
固定資産除却損	104	—
投資有価証券評価損益(△は益)	52,232	—
売上債権の増減額(△は増加)	110,551	8,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,781	1,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,261	△4,124
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,991	△3,928
その他の固定資産の増減額(△は増加)	607	89
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,015	9,141
長期前受収益の増減額(△は減少)	14,502	△1,085
その他	—	179
小計	91,012	△1,984
利息及び配当金の受取額	91	71
法人税等の支払額	△265	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,838	△1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,548	△1,548
有形固定資産の取得による支出	△8,938	△2,975
無形固定資産の取得による支出	△612	△112
貸付金の回収による収入	921	150
その他	△13	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,191	△4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△20,715
配当金の支払額	△9	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△20,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,638	△27,091
現金及び現金同等物の期首残高	324,048	409,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,687	382,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会決議、及び平成21年3月16日開催の取締役会での変更決議、並びに平成21年6月2日開催の取締役会での変更決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式669株の取得を行い、自己株式が20,535千円増加いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式は42,059千円となっております。